

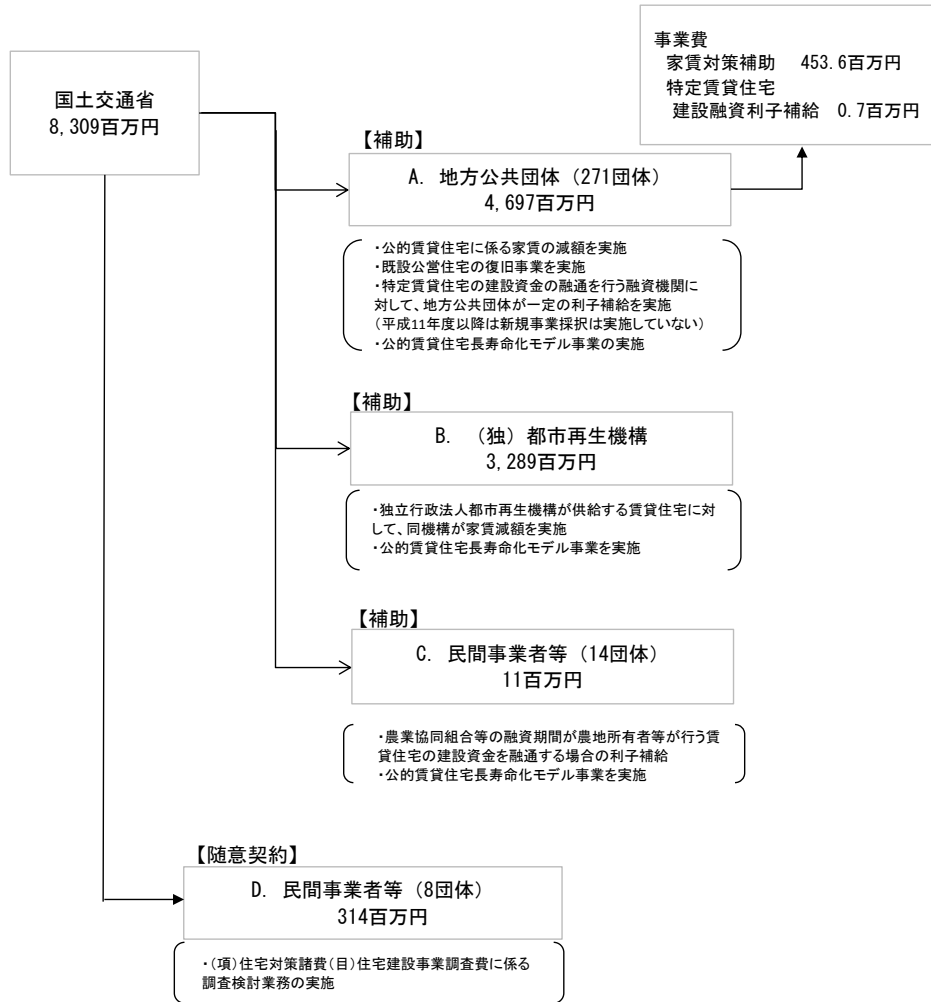
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅の管理等			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課		課長 真鍋 純	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			関係する計画、通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱 等			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、女性活躍			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること、公的賃貸住宅の長寿命化のため事業主体が行う先導的な取組みに対する支援を行うこと等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減や、公的賃貸住宅のストックについて最新の建築技術を踏まえた長寿命化対策を行う先導的な取組み等に対する支援を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	10,509	9,393	10,722	12,198		
		補正予算	129	177	67			
		前年度から繰越し	-	-	3	1,195		
		翌年度へ繰越し	-	▲3	▲1,195			
		予備費等	-	-	-			
	計	10,638	9,567	9,597	13,393	0		
	執行額	8,806	8,334	8,309				
執行率(%)	83%	87%	87%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	最低居住面積水準未満率を早期に解消する	最低居住面積水準未満率	成果実績	%	-	4.9	-	
			目標値	%	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助対象戸数	活動実績	戸	97,164	87,356	80,289		
		当初見込み	戸	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	家賃の低減に係る補助金額/補助対象戸数	単位当たりコスト	千円	86	89	94	-	
		計算式	千円/戸	8,401,626/97,164	7,773,941/87,356	7,585,423/80,289	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)公営住宅整備費等補助	2,000						
	(目)住宅建設事業調査費	333						
	(目)公的賃貸住宅家賃対策補助	9,762						
	(目)特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	1						
	(目)農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給補助金	2						
	(目)住宅施設災害復旧事業費補助	100						
計	12,198	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることは、地方公共団体等と連携を図りながら国が率先して行うべきものであり、国が支援を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により入居者の家賃を定めており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業は、公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は、公営住宅等の家賃低廉化や供給支援に資するものとなっており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、平成17年度以前に管理開始された公的賃貸住宅等を対象とした家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。また、本事業は、特定優良賃貸住宅等の入居者の状況に応じて執行額が変化するものである。本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、執行率は入居者の状況次第で変化するものの、引き続き適切に執行する必要がある。				
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は家賃低廉化事業に係る義務的経費であり、入居者の状況によって執行率が変化するものの、引き続き適切な執行を図りたい。」とされていたところであり、平成27年度も引き続き、適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	241	平成23年度	218	平成24年度	233	
平成25年度	1	平成26年度	1			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<東京都の事例>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	453.6			
事業費	特定賃貸住宅建設融資利子補給	0.7			
計		454.3	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	3,274			
事業費	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業	15			
計		3,289	計		0
C.(株)地域計画建築研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業	5			
計		5	計		0
D.ランドブレイン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	住宅建設事業調査費	37			
計		37	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 特定賃貸住宅建設融資利子補給	454	-	-
2	横浜市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	443	-	-
3	大阪市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 特定賃貸住宅建設融資利子補給	210	-	-
4	静岡市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 公的賃貸住宅長寿命化モデル事業	190	-	-
5	大阪府	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 特定賃貸住宅建設融資利子補給	176	-	-
6	京都市	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	166	-	-
7	埼玉県	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	117	-	-
8	中央区	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	110	-	-
9	福知山市	既設公営住宅等災害復旧事業	98	-	-
10	三島市	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業	95	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額 公的賃貸住宅長寿命化モデル事業	3,289	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域計画建築研究所	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業	5.2	-	-
2	新潟市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1.9	-	-
3	西美濃農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	1.2	-	-
4	越後中央農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.9	-	-
5	ながさき西海農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.6	-	-
6	久留米市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.5	-	-
7	グリーン鹿児島農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.4	-	-
8	熊本市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.3	-	-
9	福岡市農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.2	-	-
10	えひめ中央農業協同組合	農業協同組合等の融資期間が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給	0.2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	平成26年空き家実態調査実施業務	37	2	100%
2	(株)三菱総合研究所	平成25年住生活総合調査集計・分析関連業務	25	2	100%
3	(株)野村総合研究所	超高齢社会における高齢者の居住の安定確保に関する調査	24	4	100%
4	(株)アルテップ	サービス付き高齢者向け住宅に係る評価・情報表示方策検討調査	20	2	100%
5	(株)アルテップ	密集市街地の改善整備方策に関する調査検討業務	19	4	99.9%
6	(株)価値総合研究所	民間賃貸住宅の新規ニーズへの対応と適正な管理運営のためのオーナー及び事業者の役割分担等に関する調査	18	3	100%
7	(株)市浦ハウジング&プランニング	公営住宅の維持管理・点検状況調査	16	1	99.9%
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	大規模住宅団地の更新にあわせた生活支援施設の整備方策検討調査	16	4	99.9%
9	(株)アルテップ	子育て世帯等の居住の安定に資する地域包括型の住まい・生活支援サービスのあり方に関する調査・検討業務	15	3	100%
10	(株)三菱総合研究所	「多世代循環型社会」を実現する新たな住生活関連サービス等のあり方検討調査	15	9	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援機構			担当部局庁	住宅局			作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室			室長 千葉 信義
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号、第3号及び住宅融資保険法			関係する計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業や民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○補助金 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ。 なお、平成26年度補正予算により経済対策期間中は金利の引下げ幅を0.3%から0.6%に拡大。また、フラット35(買取型)の9割超融資について、9割以下融資に上乗せされている金利の引下げ。 ※補助率:定額 ・住宅融資保険事業について、平成26年度補正予算により経済対策期間中は保険料率を引下げ。 ※補助率:定額</p> <p>○出資金 ・証券化支援事業について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクに備えるために出資金を措置。</p>							
実施方法	補助、その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	60,712	46,434	27,517	25,425		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	60,712	51,011	142,517	25,425	0	
	執行額	55,955	49,099	137,558				
執行率(%)	92%	96%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)を平成32年度までに40年とする。	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	-	32	-	
			目標値	年	-	-	-	40
			達成度	%	-	80%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	84,567	72,676	64,770		
		当初見込み	件	64,000	66,000	97,000	125,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億	21,895	18,593	16,722		
		当初見込み	億	16,080	15,540	23,260	32,220	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	住宅融資保険付保実績(件数)	活動実績	件	-	-	3,320		
		当初見込み	件	-	-	4,157	27,915	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	住宅融資保険付保実績(金額)	活動実績	億	-	-	98		
		当初見込み	億	-	-	125	851	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引き下げ実施に係る初年度分経費)								単位当たり コスト
				計算式	万円×%	2,600×0.3	2,600×0.3	2,600×0.3	2,600×0.3
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	平均付保実績額×平均保険料率引下げ幅 (住宅融保事業全体の保険料率の引下げ実施に係る初年度分経費)								単位当たり コスト
				計算式	万円×%	-	-	300×0.5	300×0.5
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅対策諸費								
	(目)優良住宅整備促進 等事業費補助	25,425							
	(目)独立行政法人住宅 金融支援機構出資金	0							
計	25,425	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業実施にあたっては、必要経費を厳密に管理し、余剰部分については、要綱に基づいて適切に管理している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	消費税率上げの反動減等による住宅市場の落ち込みの影響を受けたものの、概ね見込みの範囲内と考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 ・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。 			
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237
平成25年度	2	平成26年度	2		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
137,558百万円

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付



【出資金・補助金】

A. (独)住宅金融支援機構
137,558百万円

証券化支援事業等の実施

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.(独)住宅金融支援機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金	証券化支援事業における異常リスク対応経費	6,689			
	補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費及び住宅融資保険事業における保険料率引下げの経費	130,869			
	計		137,558	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	証券化支援事業、住宅融資保険業務	137,558	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

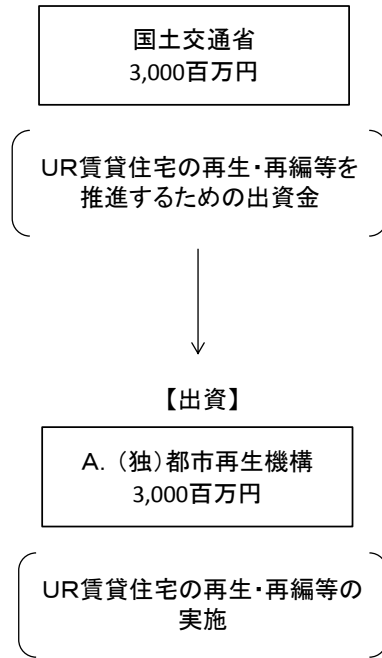
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生機構出資金			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 千葉 信義	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生機構「以下「UR」という」の賃貸住宅団地の再生・再編の際に、賃貸住宅を除却した整備敷地に、医療・介護・子育て・便利施設等を立地させる豊四季台団地等で先行的に実施している取り組みを本格的に推進し全国展開することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市・居住環境整備推進出資金 ・平成11年度に創設された都市・居住環境整備推進出資金(居住環境整備型)に追加出資することで、URの土地保有コストを低減、UR賃貸住宅団地の整備敷地等を活用し、地域の医療・福祉拠点の整備を推進する。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	3,000	5,500	0	
	執行額	-	-	3,000	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、100団地程度で地域医療福祉拠点を形成	着手団地数	成果実績	団地数	-	-	23	-
			目標値	団地数	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	23%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	医療福祉施設等の誘致施設数	活動実績	件数	-	-	10	-	
		当初見込み	件数	-	-	11	19	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(X)÷誘致施設数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	300	289	
		計算式	百万円/件	-	-	3,000/10件	5,500/19件	
平成27年度(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅対策諸費							
	(目)独立行政法人都市再生機構出資金	5,500						
	計	5,500	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	URの賃貸住宅団地を活用し、医療・福祉施設等の誘致を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	長期にわたる土地の保有コスト及びリスクを勘案すると妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成32年度までにUR団地100団地程度で、医療福祉拠点を形成するという目標に対し、順調な進捗状況である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	医療福祉施設等の誘致数11件の当初見込みに対し10件の実績でおおむね順調な進捗状況である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	大都市の郊外部等では、医療・介護を必要とする者が急速に増大しており、医療・福祉施設等の誘致による高齢者が在宅生活を継続しやすい環境の形成及び不足する保育所、利便施設等の誘致による子育て支援環境の形成が求められているところ。本事業は、日本再興戦略において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことを踏まえ、URが賃貸住宅団地を活用し、医療・福祉施設等の誘致を全国的に展開することにより、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることができる。			
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、医療・福祉施設等の誘致を図り、医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (独)都市再生機構					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	出資金	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	3,000			
	計		3,000	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	3,000	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック